



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所
コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 典男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃

TEL 055-975-8221

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,874	4.6	2,545	4.9	2,654	3.6	1,871	0.3
2022年3月期	22,820	4.9	2,425	4.8	2,563	5.3	1,877	6.3

(注) 包括利益 2023年3月期 1,765百万円 (11.0%) 2022年3月期 1,983百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	441.87		8.0	8.0	10.7
2022年3月期	443.68		8.6	8.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	34,014	23,917	70.3	5,647.00
2022年3月期	32,354	22,651	70.0	5,351.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,917百万円 2022年3月期 22,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,573	886	523	6,036
2022年3月期	162	788	490	5,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		47.50		70.00	117.50	497	26.5	2.3
2023年3月期		50.00		72.50	122.50	518	27.7	2.2
2024年3月期(予想)		52.50		75.00	127.50		30.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	1.6	2,370	6.9	2,500	5.8	1,800	3.8	424.98

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,776,900 株	2022年3月期	4,776,900 株
期末自己株式数	2023年3月期	541,422 株	2022年3月期	544,254 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,234,780 株	2022年3月期	4,231,980 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,126	6.2	2,518	12.3	2,623	10.0	1,854	6.2
2022年3月期	21,786	5.5	2,243	7.7	2,384	8.0	1,747	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	438.01	
2022年3月期	412.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	33,375	23,557	70.6	5,562.04
2022年3月期	31,583	22,188	70.3	5,242.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,557百万円 2022年3月期 22,188百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付3ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」における今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 受注状況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等による物価上昇及び欧米各国の金融引き締め、加えてゼロコロナ政策の影響や不動産不況等による中国経済の一時的な失速により、停滞が続きました。わが国経済については、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが続きましたが、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な為替の変動、世界経済の減速などから回復のペースは緩やかなものにとどまり、先が見通せない状況が続きました。

このような中で、当社グループの当連結会計年度における受注額は海外部門が増加しましたが、主に官需部門が減少したことから、前連結会計年度比97.5%の23,575百万円となりました。

部門別受注高

部門区分	2022年3月期 (前連結会計年度)		2023年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	18,756	77.6	16,811	71.3
国内民需部門	3,477	14.4	3,337	14.2
海外部門	1,937	8.0	3,427	14.5
合計	24,170	100.0	23,575	100.0

② 損益状況

売上高については、官需部門を中心に前年度からの受注残があり、年間を通じて工程を計画的に進めることができたことで、前連結会計年度比104.6%の23,874百万円となりました。利益については、売上高が増加したことから、営業利益は前連結会計年度比104.9%の2,545百万円、経常利益は同103.6%の2,654百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同99.7%の1,871百万円となりました。

来期以降の売上高にかかわる当期末受注残高は前連結会計年度比98.8%の24,736百万円となっています。

部門別売上高

部門区分	2022年3月期 (前連結会計年度)		2023年3月期 (当連結会計年度)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
官需部門	16,408	71.9	18,414	77.1
国内民需部門	3,409	14.9	3,411	14.3
海外部門	3,002	13.2	2,048	8.6
合計	22,820	100.0	23,874	100.0

③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高止まりが続いており、世界的な金融引き締めの影響などから景気が下振れするリスクはあるものの、アフターコロナの下で経済活動が正常化され、景気が持ち直していくことが期待されます。

このような状況下で、当社グループの受注については、政府による国土強靱化基本計画として予算化された公共インフラ設備の受注を進めていきます。加えて、グローバル展開を推進するため組織改革を行い、脱炭素社会に向けた省エネルギー設備等の受注を確保して23,500百万円を目指します。2024年3月期の連結業績予想については、売上高23,500百万円、営業利益2,370百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円となる見通しです。

なお、上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、ウクライナ情勢の影響や金融政策の動向等、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,659百万円増加し、34,014百万円となりました。

これは、売掛金の減少877百万円、投資有価証券の減少405百万円、受取手形の減少377百万円などがあったものの、契約資産の増加2,140百万円、現金及び預金の増加552百万円、建設仮勘定の増加180百万円、建物及び構築物の増加149百万円などがあったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、10,096百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金の減少979百万円、契約負債の減少277百万円などがあったものの、電子記録債務の増加1,756百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加し、23,917百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額の減少90百万円などがあったものの、利益剰余金の増加1,363百万円などがあったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,036百万円となり、前連結会計年度末より150百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,573百万円の増加（前年同期 キャッシュ・フローの増加162百万円）となりました。

これは、売上債権の増加963百万円、法人税等の支払額853百万円などの減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,688百万円、仕入債務の増加777百万円、減価償却費551百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、886百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少788百万円）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入457百万円、定期預金の払戻による収入139百万円などの増加要因があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出924百万円、定期預金の預入による支出555百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、523百万円の減少（前年同期 キャッシュ・フローの減少490百万円）となりました。

これは、配当金の支払508百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	69.6	70.5	68.5	70.0	70.3
時価ベースの自己資本比率（%）	34.8	33.1	51.2	43.4	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から安定的な経営成績の確保と経営基盤の維持増強に努めています。当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、株主に安定的な配当をすることを基本に、当社グループで持つ経営資源を効果的に活用することとしております。これにより、一層収益力の向上と経営基盤の安定・強化に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、事業拡大に向けての設備投資資金、製品開発やコスト削減にむけた研究開発投資資金、新規顧客・分野への営業投資資金等今後の成長の重要な原資として活用させていただきます。

当期の期末配当につきましては、1株当たり72円50銭（前期実績から2円50銭増配）とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当1株当たり50円（前期実績から2円50銭増配）と合わせて1株当たり122円50銭となり、前期実績から5円増配となる予定です。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり年間配当127円50銭（うち中間配当52円50銭）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な会計基準とのコンバージェンスが図られている日本基準の現状に鑑み、事業年度間の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	6,461
受取手形	933	556
売掛金	7,420	6,542
契約資産	10,217	12,357
電子記録債権	81	163
有価証券	—	19
仕掛品	67	50
原材料及び貯蔵品	113	124
その他	150	249
流動資産合計	24,892	26,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,983	7,253
減価償却累計額	△4,351	△4,472
建物及び構築物 (純額)	2,631	2,781
機械装置及び運搬具	5,476	5,628
減価償却累計額	△4,646	△4,736
機械装置及び運搬具 (純額)	830	891
土地	165	165
リース資産	72	105
減価償却累計額	△47	△55
リース資産 (純額)	25	50
建設仮勘定	58	238
その他	2,753	2,819
減価償却累計額	△2,527	△2,627
その他 (純額)	225	191
有形固定資産合計	3,937	4,318
無形固定資産	332	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,401
繰延税金資産	129	151
その他	288	307
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,191	2,827
固定資産合計	7,461	7,486
資産合計	32,354	34,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,125	4,145
電子記録債務	1,021	2,777
リース債務	9	16
未払法人税等	883	843
契約負債	661	384
受注損失引当金	57	106
製品保証引当金	73	80
賞与引当金	—	616
役員賞与引当金	97	95
その他	※ 1,658	※ 835
流動負債合計	9,587	9,903
固定負債		
リース債務	18	38
退職給付に係る負債	43	102
繰延税金負債	0	0
その他	52	51
固定負債合計	115	192
負債合計	9,703	10,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	115	119
利益剰余金	22,061	23,425
自己株式	△1,024	△1,018
株主資本合計	21,963	23,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	813
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△94	△123
退職給付に係る調整累計額	△16	△107
その他の包括利益累計額合計	688	582
純資産合計	22,651	23,917
負債純資産合計	32,354	34,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,820	23,874
売上原価	※2,※3 17,099	※2,※3 17,950
売上総利益	5,720	5,923
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,294	※1,※2 3,378
営業利益	2,425	2,545
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	76	85
受取賃貸料	71	70
その他	15	13
営業外収益合計	178	201
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	12
賃貸費用	17	17
固定資産処分損	10	48
支払保証料	11	9
その他	2	5
営業外費用合計	41	92
経常利益	2,563	2,654
特別利益		
投資有価証券売却益	28	46
補助金収入	28	—
特別利益合計	56	46
特別損失		
減損損失	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前当期純利益	2,620	2,688
法人税、住民税及び事業税	823	815
法人税等調整額	△80	1
法人税等合計	742	816
当期純利益	1,877	1,871
親会社株主に帰属する当期純利益	1,877	1,871

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,877	1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	20
繰延ヘッジ損益	△11	△6
為替換算調整勘定	39	△29
退職給付に係る調整額	15	△90
その他の包括利益合計	※1,※2 105	※1,※2 △105
包括利益	1,983	1,765
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,983	1,765

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	111	20,503	△1,027	20,397
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	111	20,660	△1,027	20,553
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			1,877		1,877
自己株式の取得					-
自己株式の処分		4		3	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,401	3	1,409
当期末残高	810	115	22,061	△1,024	21,963

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	730	18	△134	△31	582	20,979
会計方針の変更による累積的影響額						156
会計方針の変更を反映した当期首残高	730	18	△134	△31	582	21,136
当期変動額						
剰余金の配当						△476
親会社株主に帰属する当期純利益						1,877
自己株式の取得						-
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△11	39	15	105	105
当期変動額合計	62	△11	39	15	105	1,515
当期末残高	792	6	△94	△16	688	22,651

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810	115	22,061	△1,024	21,963
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	810	115	22,061	△1,024	21,963
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する当期純利益			1,871		1,871
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		5	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	1,363	5	1,372
当期末残高	810	119	23,425	△1,018	23,335

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792	6	△94	△16	688	22,651
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792	6	△94	△16	688	22,651
当期変動額						
剰余金の配当						△508
親会社株主に帰属する当期純利益						1,871
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△6	△29	△90	△105	△105
当期変動額合計	20	△6	△29	△90	△105	1,266
当期末残高	813	△0	△123	△107	582	23,917

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,620	2,688
減価償却費	530	551
減損損失	—	12
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	—
株式報酬費用	5	8
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1	49
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	616
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	39	△71
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	24	—
受取利息及び受取配当金	△91	△117
固定資産売却損益（△は益）	—	0
固定資産処分損益（△は益）	10	48
為替差損益（△は益）	△0	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△28	△33
補助金収入	△28	—
売上債権の増減額（△は増加）	△3,087	△963
棚卸資産の増減額（△は増加）	98	4
その他の資産の増減額（△は増加）	245	△110
仕入債務の増減額（△は減少）	692	777
未払消費税等の増減額（△は減少）	△94	△199
契約負債の増減額（△は減少）	△36	△278
その他の負債の増減額（△は減少）	15	△666
小計	906	2,320
利息及び配当金の受取額	91	105
法人税等の支払額	△863	△853
補助金の受取額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	162	1,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△555
定期預金の払戻による収入	21	139
有形固定資産の取得による支出	△556	△848
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△192	△76
投資有価証券の取得による支出	△120	—
投資有価証券の売却による収入	78	457
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	5	0
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△476	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,119	150
現金及び現金同等物の期首残高	7,005	5,885
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,885	※ 6,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

電業社工事株式会社

株式会社エコアドバンス

DMWインド社 (DMW CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED)

(2) 非連結子会社

非連結子会社の対象会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (概ね5年) に基づく定額法)

③ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

構築物 10年～40年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 受注損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しています。

③ 製品保証引当金

完成工事に係る将来の無償保証工事費用の支出に備えるため、費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

④ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、風水力機械、海水淡水化用エネルギー回収装置、廃水処理装置・廃棄物処理装置、配電盤・電気計装制御装置・電気通信制御装置等の製造・販売、据付工事及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としており、すべての製品について種類、形式及び容量を異にする受注生産を行っています。

これらの契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗率に基づき収益を認識しています。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法を採用しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建売掛金、外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスクの軽減、金融収支改善のため、対象債権、債務の範囲内でヘッジを行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、「外貨建取引に関する為替管理基準」に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

従来、流動負債の「その他(未払費用)」に含めて計上していた従業員賞与について、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、当連結会計年度では支給見込額を「賞与引当金」として計上しています。

(連結貸借対照表関係)

※ 消費税等の表示

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売手数料	140百万円	93百万円
荷造運送費	370	322
給与手当・賞与等	1,558	—
給与手当等	—	1,184
賞与引当金繰入額	—	442
役員賞与引当金繰入額	91	86
退職給付費用	92	66
旅費交通費・通信費	78	115
租税公課	90	97
減価償却費	33	45
賃借料	193	212

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
271百万円	260百万円

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
△0百万円	0百万円

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114百万円	73百万円
組替調整額	△28	△34
計	86	39
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△18	△9
組替調整額	1	—
計	△16	△9
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39	△29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12	△134
組替調整額	9	5
計	21	△129
税効果調整前合計	131	△128
税効果額	△25	23
その他の包括利益合計	105	△105

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	86百万円	39百万円
税効果額	△23	△18
税効果調整後	62	20
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△16	△9
税効果額	5	2
税効果調整後	△11	△6
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	39	△29
税効果額	—	—
税効果調整後	39	△29
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	21	△129
税効果額	△6	38
税効果調整後	15	△90
その他の包括利益合計		
税効果調整前	131	△128
税効果額	△25	23
税効果調整後	105	△105

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）	546	—	1	544
合計	546	—	1	544

（注）普通株式の自己株式の株数の減少1千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	274	65.0	2021年3月31日	2021年6月10日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	201	47.5	2021年9月30日	2021年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	296	利益剰余金	70.0	2022年3月31日	2022年6月10日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,776	—	—	4,776
合計	4,776	—	—	4,776
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	544	0	2	541
合計	544	0	2	541

（注）1. 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株数の減少2千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	296	70.0	2022年3月31日	2022年6月10日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	211	50.0	2022年9月30日	2022年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	307	利益剰余金	72.5	2023年3月31日	2023年6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	5,909百万円	6,461百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△23	△425
現金及び現金同等物	5,885	6,036

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、風水力機器の製造・据付・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,351.57円	5,647.00円
1株当たり当期純利益	443.68円	441.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,877	1,871
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,877	1,871
普通株式の期中平均株式数（株）	4,231,980	4,234,780

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

2023年2月21日公表の「代表取締役の変動および執行役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) 受注及び販売の状況

部門区分		前連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
連結受注高	官需部門	18,756	77.6	16,811	71.3
	国内民需部門	3,477	14.4	3,337	14.2
	海外部門	1,937	8.0	3,427	14.5
	計	24,170	100.0	23,575	100.0
連結売上高	官需部門	16,408	71.9	18,414	77.1
	国内民需部門	3,409	14.9	3,411	14.3
	海外部門	3,002	13.2	2,048	8.6
	計	22,820	100.0	23,874	100.0
連結受注残高	官需部門	20,854	83.3	19,250	77.8
	国内民需部門	2,603	10.4	2,529	10.2
	海外部門	1,577	6.3	2,956	12.0
	計	25,035	100.0	24,736	100.0

(注) 金額は、販売価額によっており、消費税等は含まれていません。